

6/16(月)
16:35-18:05

業界研究セミナー

-メーカー (BtoB,BtoC) ・小売・サービスなど-

株式会社キャリアボット 代表取締役社長
東京都立産業技術大学院大学 特任教授
岡崎 浩二(@OKAZAKIHRC)

業界研究とは

業界研究とは、産業構造（世の中にどのような業界があるのか）やビジネスモデル（誰に何をどのように売っているのか）を調べることです。日本には約400万社の企業があり、数多くの業界が存在しています。一方で、応募や入社できる企業は限られています。世の中にどのような業界があるのかを知り、自分に合いそうな業界・企業を見つけていきましょう。

業界の全体図（主要企業一覧）

業界	建設・住宅・不動産	大林組・鹿島建設・関電工・NIPPO・森ビル・三井不動産など
	運輸・エネルギー	JR東日本・JAL・日本通運・日本郵船・関西電力・東京ガスなど
	食品・化学・医薬	明治HD・味の素・三菱ケミカル・武田薬品工業・花王・資生堂など
	素材	AGC・ブリヂストン・太平洋セメント・王子HD・DIC・日立金属など
	電機・機械・自動車	日立製作所・ソニー・京セラ・三菱重工業・ファナック・トヨタ自動車など
	金融	日本銀行・三菱UFJ銀行・横浜銀行・日本生命・野村証券・JCBなど
	商社・流通	伊藤忠商事・国分・三越伊勢丹・ファミリーマート・ニトリHDなど
	情報・サービス	読売新聞・NHK・KDDI・NTTデータ・LINE・野村総研・帝国ホテルなど

業界理解

1. メーカー業界の概要

メーカーとは、原材料を加工し、製品を製造して市場に供給する企業のことです。製品は自動車や電機機器、衣料品、食品、医薬品など多岐にわたり、その製品によって以下のように分類されます。

- **素材メーカー**：原材料を加工し、製品の基となる素材を供給（例：日本製鉄、旭化成）。
- **部品メーカー**：素材を使って部品を製造（例：デンソー、村田製作所）。
- **加工メーカー**：素材や部品を組み立て、最終製品を製造（例：トヨタ、味の素）。
- **総合メーカー**：素材から最終製品まで自社で一貫して製造（例：住友化学、武田薬品）。

2. メーカー業界のビジネスモデル

メーカーは、製品の販売相手によっても分類されます。

- **BtoB型**：他の企業に向けて製品を提供（例：部品や素材メーカー）。
- **BtoC型**：一般消費者向けの製品を提供（例：自動車、食品、家電メーカー）。

また、デジタル化や新技術の導入により、製品だけでなく、サービスやアフターケアで収益を得る新しいビジネスモデルが登場しています。

業界理解

3. メーカー業界の現状と課題

日本の「ものづくり」は国際的に評価されているものの、コスト競争や人材不足、原材料の高騰が課題となっています。そのため、多くの企業は生産拠点の海外移転やグローバル市場の開拓、デジタルトランスフォーメーション(DX)による効率化に取り組んでいます。

4. メーカー業界の主要な職種

メーカーには様々な職種があり、それぞれ役割が異なります。以下は代表的な職種です。

- **営業職**: 製品を取引先や商社、小売店に提案・販売する仕事。
- **企画・商品開発職**: 市場ニーズを分析し、製品の改良や新商品の開発を担当。
- **研究開発職**: 次世代技術や新素材の研究を行い、製品の基盤を作る。
- **品質管理・生産管理職**: 製品が規定の品質基準を満たすよう、製造プロセス全体を管理・監督。
- **資材調達職**: 製造に必要な原材料や部品を調達し、コストや供給の安定性を確保。

業界理解

5. メーカー業界の魅力と将来性

- **大規模なプロジェクトに関わる機会**: メーカーは日本のGDPの約2割を占める大規模産業であり、若いうちから重要なプロジェクトに携わるチャンスがあります。
- **製品が形になる喜び**: 自分が関与した製品が市場に出ることは大きな達成感を得る要因になります。
- **安定性**: 大手メーカーは長い歴史と安定した経営基盤を持ち、福利厚生も充実しているため、安心して長く働ける環境が整っています。
- **グローバル展開とDXの進展**: 海外市場の拡大やデジタル化の進展により、技術革新や新たなビジネスモデルの導入が期待され、将来性が高い業界です。

6. 業界研究の方法

メーカー業界の動向を深く理解するためには、公式サイトやインターンシップ、業界展示会への参加、OB・OG訪問などが有効です。これにより、企業の強みや市場でのポジション、今後のビジョンを掴むことができます。

化学



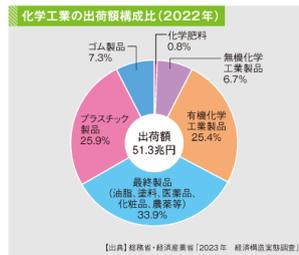
- 石油などを原料に化学反応で多用途の物質に転換。基礎製品を手がける「川上」、中間原料の「川中」、最終製品の「川下」に分類。
- 化学反応によって原料を加工し製品化する産業。中でも石油を精製して得られるナフサが重要な原料である。ナフサからエチレンやポリプロピレンなどの基礎製品を作る「川上」、基礎製品から合成樹脂や合成繊維などの中間製品を生産する「川中」、中間製品から最終製品を生み出す「川下」と製造過程により分類され、そのすべてを一貫して生産するのが総合化学企業。

化学業界



三菱系	三井系	住友系	みずほ系
三菱ケミカルグループ 4兆3872億円 総合化学トップ、医薬も柱	三井化学 1兆7497億円 樹脂原料フェール最大手	住友化学 2兆4468億円 総合化学大手	レゾナック・HD 1兆2888億円 旧社名・昭和電工
三菱ケミカル 17年4月、三菱レイヨン、三菱化学、三菱樹脂が統合	ダイセル 5580億円 酢酸セルロース大手	エア・ウォーター 1兆245億円 工業用ガス大手	東ソー 1兆56億円 塩ビ、ソーダ大手
日本酸素HD 1兆2550億円 工業ガス大手	デンカ 3892億円 電子材料、医薬も	住友ベークライト 2872億円 電子材料大手	ADEKA 3997億円 化学品と業務用食油
三菱ガス化学 8134億円 基礎・機能品	東亜合成 1593億円 アクリル、接着剤		日本ゼオン 3822億円 特殊合成ゴム

富士フイルムHD 2兆9609億円 複写機、医療、液晶材料など多角化	旭化成 2兆7848億円 化学、住宅、繊維など	信越化学工業 2兆4149億円 塩ビ樹脂世界首位
積水化学工業 1兆2565億円 樹脂加工大手。多角化	日東電工 9151億円 テープ基幹の総合材料	カネカ 7623億円 塩ビ大手、電子材料など多角化
UBE 4682億円 旧社名・宇部興産	JSR 4046億円 半導体素材。上場廃止	日本触媒 3920億円 触媒、酸化技術に強み
トクヤマ 3419億円 化学品・セメント	リンテック 2763億円 粘着紙・フィルム大手	日産化学 2267億円 化学、医薬品



農業関連企業一覧

住友化学: 総合化学大手。医薬品、農業、電子材料が稼ぐ
 クボタ: 農業機械・鑄鉄管国内トップ。インド市場を開拓
 井関農機: 農業機械専業3位。コンバインと田植え機に強み
 オイシックス・ラ・大地: ミールキット販売、M&Aで成長。シナジー創出を急ぐ
 日産化学: 農業国内販売額首位級。液晶や半導体材料にも強い
 サカタのタネ: 野菜・花きの種苗で世界上位。国内外に投資
 クミアイ化学工業: 全農系農業専業首位。環境負荷低減製品を開発
 日本農薬: 農業専業大手。ブラジル・インドなどで開拓
 石原産業: 酸化チタン大手。機能材料が柱、農業も展開
 フィード・ワン: 飼料業界2位。食品、海外展開に注力
 ヤマトナ: 倉庫準大手。米卸売り販売大手
 やまびこ: 屋外作業機械メーカー国内首位
 ホクト: キノコで全国展開。海外市場も拡大
 日本曹達: 農業が柱。化学品や医薬品添加剤も展開
 雪国まいたけ: キノコ量産。国内外で販路開拓
 多木化学: 肥料先駆。化学品や商業施設賃貸も展開
 東亜合成: アクリル酸エステルの先駆。接着剤『アロンアルファ』を展開
 丸山製作所: 防除機の手。農家向けが主力
 カネコ種苗: 野菜・牧草種子、農業が柱
 ネボン: 施設園芸用温風暖房機が主力。農業CT事業も
 木徳神糧: 米穀卸規模首位級。鶏卵、鶏肉、飼料も展開
 秋川牧園: 無農薬・無投薬の食肉、鶏卵、牛乳を製造販売
 ベルグアース: トマト、キュウリ、ナスなどの苗を開発、生産販売
 ホープ: イチゴ果実を販売。種馬鈴薯も手がける
 アクシーズ: 鶏肉国内大手。食肉卸や外食Cも展開
 タカキタ: 飼料系農機が主。クボタなど関係強化
 サンケイ化学: 南九州地盤の農業メーカー
 ヤンマーホールディングス: 産業機械メーカー。ディーゼルエンジンの小型実用化に成功

医薬品



- 医師が処方する「医療用医薬品」が主戦場。新規に開発する「新薬」と特許切れの新薬と同成分の「後発医薬品（ジェネリック）」がある。
- 医薬品は、医療機関で使用されるか、医師が処方箋を出す「医療用医薬品」と、薬局などで自由に購入できる「一般用医薬品」の2つに分けられる。医療用医薬品のうち新薬を開発するのが「新薬メーカー」、特許が切れた新薬と同成分のものを製造するのが「後発薬（ジェネリック）メーカー」、そして一般用医薬品を作るのが「大衆薬メーカー」である。

医療用医薬品 (医師が処方)			外資系															
武田薬品工業 4兆2637億円 医薬品業界トップ	大塚HD 2兆185億円 精神神経系、食品や飲料も	アステラス製薬 1兆6036億円 産学連携も加速	中外製薬 1兆1113億円 ロシュの子会社	MSD														
第一三共 1兆6016億円 新薬販売に注力	エーザイ 7417億円 抗がん剤に強み	小野薬品工業 5026億円 抗がん剤薬で成長	日本イーライリリー	エスエス製薬														
協和キリン 4422億円 バイオと抗生薬が強み	塩野義製薬 4350億円 感染症薬が主力	住友ファーマ 3145億円 旧社名・大日本住友製薬	後発医薬品 (ジェネリック)															
参天製薬 3019億円 医家向け目薬首位	日本新薬 1482億円 泌尿器系	杏林製薬 1195億円 ぜんそく治療分野が強み	東和薬品 2279億円	サファイアHD 1768億円														
持田製薬 1028億円 高脂血症治療薬	ゼリア新薬工業 757億円 消化器系、大衆薬も	田辺三菱製薬 三菱ケミカルグループが売却検討	医薬品生産金額の推移															
一般用医薬品 (大衆薬)			その他															
ロート製薬 2708億円 大衆向け目薬トップ	ツムラ 1508億円 漢方薬	H.U.グループHD 2369億円 検査薬大手	<p>医薬品生産金額の推移 (兆円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td></tr> <tr><th>金額</th><td>6.5</td><td>6.8</td><td>7.0</td><td>9.5</td><td>9.2</td><td>9.2</td></tr> </table> <p>【出典】厚生労働省「製薬工業生産動向統計調査」</p>		年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	金額	6.5	6.8	7.0	9.5	9.2	9.2
年	2016	2017	2018	2019	2020	2021												
金額	6.5	6.8	7.0	9.5	9.2	9.2												
久光製薬 1417億円 「サロンパス」で知名度	大正製薬HD 大衆薬最上手。上場廃止	ビー・エム・エル 1379億円 臨床検査大手																

化粧品

- 対面販売は国内化粧品特有のビジネスモデル。近年は販路が多様化。生活用品は洗剤や紙おむつなど多岐にわたる。
- 化粧品は材料の研究・開発から商品の企画、製造、ブランディング、販売まで一貫して手掛ける大手のほかに、自社の得意分野や工程を専門とする中小も少なくない。比較的、参入しやすく、食品や医薬品、化学メーカーなどが参入するケースがよく見られる。洗剤や歯ブラシ、紙おむつなどの「トイレタリー」と呼ばれる生活用品を手掛ける化粧品メーカーも多い。

化粧品			
花王 1兆5325億円 「ソフィーナ」紙おむつ、トレダリも展開 ……	資生堂 9730億円 「マキアージュ」化粧品最大手	コーセー 3004億円 26年1月社名変更予定「コーセーHD」	ポーラ・オルビスHD 1733億円 訪問販売に強み
カネボウ化粧品 「ケイト」 花王の子会社	ファンケル 1108億円 無添加化粧品、キリンHDの完全子会社	マンダム 732億円 「ギャツビー」「ルシード」	ノエビアHD 638億円 「ノエビア」基礎化粧品
シーズ・HD 「ドクターシーラボ」 米ジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社	日本ロレアル 仏ロレアルグループ		

生活用品			
ユニ・チャーム 9417億円 紙おむつ、生理用品	ライオン 4027億円 オーラルケア	小林製薬 1734億円 日用品と大衆薬を手掛ける	アース製薬 1583億円 殺虫剤に強み
ビジョン 944億円 育児用品大手	クラシエHD 887億円 薬品、食品事業も	フマキラー 676億円 家庭用殺虫剤大手	ミルボン 477億円 美容院向けヘアケア剤
エステー 444億円 家庭用消臭芳香剤「消臭力」	ジョンソン・エンド・ジョンソン 「バンドエイド」「アキュビュー」	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン (P&G ジャパン) 「バンテーン」「ジョイ」	ユニリーバ・ジャパン 「ラックス」

食品・飲料



- 一般消費者向けのB to C商品から業務用中心の商品まで品目は多岐にわたる。それぞれに専門メーカーが存在し市場が細分化。
- 商品のラインナップが細分化しているのが特徴だが、どの商品も大手数社でシェアの大部分を占める傾向がある。一般消費者向けの食品を製造する企業、外食チェーン店やスーパーの総菜部門など向けに業務用の食品を製造する企業、この両者が作る食品の原材料を製造する企業がある。食品はなくてはならないものだけに、業績が安定してる企業が多い。

乳製品	製菓・パン	調味料	その他	水産・冷凍食品	酒類	ハム・ソーセージ	製粉	
明治HD 1兆1054億円 製菓と乳業の柱、医薬事業も展開	山崎製パン 1兆1755億円 製パン最大手、子会社に不二家、東ハト	味の素 2兆4392億円 調味料から医薬まで	日本たばこ産業 2兆8410億円 食品や医薬品も	マルハニチロ 1兆3096億円 水産最大手。食品など加工食品	サントリーHD 3兆2851億円 「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」	日本ハム 1兆3034億円 牛、豚の屠畜から加工まで	日清製粉グループ本社 8582億円 製粉首位	
雪印メグミルク 6954億円 総合乳業メーカー	江崎グリコ 3325億円 チョコレートや冷凍菓、カレーも得意	キッコーマン 6508億円 しょうゆ最大手	エスワーズ 4250億円 食肉の製造部	ニッスイ 8313億円 養鶏事業。医薬品も展開	アサヒグループHD 2兆7690億円 「スーパードライ」「クリアアサヒ」	伊藤ハム米久HD 9555億円 三菱商事系	ニッポン 4005億円 製粉2位	
森永乳業 5470億円 デザートや賞味期間延長ミルクが強い	ロッテ 3098億円 菓子大手、ガム、チョコレート、アイスクリームなど	キュービー 4839億円 マヨネーズ最大手	フィード・ワン 3138億円 配合飼料大手	ニチレイ 6800億円 冷凍食品、低温物流も	キリンHD 2兆1343億円 「一番搾り」「のどごし(生)」	プリマハム 4484億円 伊藤忠系。コンビニ経営に注力	昭和産業 3463億円 製粉、油脂、冷食	
ヤクルト本社 5630億円 乳酸菌飲料最大手	カルビー 3030億円 スタック菓子、海外展開も	宝HD 3393億円 焼酎・みりん	ハウス食品グループ本社 2996億円 カレー首位	極洋 2616億円 水産物の買付けや加工	サッポロHD 5186億円 「黒ラベレ」「夏とホップ」	丸大食品 2288億円 地方の小売店に強み	日東富士製粉 725億円 三菱商事傘下	
即席めん	アジバングループ本社 3007億円 パン製造	ミツカングループ 3001億円 食酢	中部飼料 2342億円 中部地区中心	清涼飲料				製油
日清食品HD 7329億円 「チキンラーメン」「カップヌードル」	森永製菓 2133億円 菓子大手、チョコレート、キャラメルなど	DM三井製糖 1707億円 製糖最大手。旧住友・DM三井製糖HD	カゴメ 2247億円 トマト加工品大手	サントリー食品 インターナショナル 1兆5917億円 缶コーヒー、茶飲料、国内シェア2位	コカ・コーラ ボトリンググローバルHD 8685億円 国内コカ・ボトラー最大手	不二製油 5640億円 油類大手。旧住友・不二製油グループ本社	日清オイリオグループ 5135億円 食用油大手	
東洋水産 4890億円 「マルちゃん正麺」「高いきつね」	わらべや日洋HD 2070億円 セブン-イレブン向け弁当・調理パン	エスビー食品 1294億円 香辛料最大手	永谷園HD 1138億円 和食関連食品。土産販売	伊藤園 4538億円 緑茶飲料大手。タリーズの親会社	ダイドーグループHD 2133億円 缶コーヒー主力	日清オイリオグループ 5135億円 食用油大手	J-オイルミルズ 2443億円 業務用に強み	
サンヨー食品 1803億円 「カップ焼きそば」「カップスター」	不二家 1055億円 ケーキ、洋菓子など	理研ビタミン 914億円 海藻、トレンシツ	紀文食品 1066億円 練り製品	アサヒ飲料 アサヒグループHD子会社	キリンビバレッジ キリンHD子会社	消費財物価指数(品別) 2020年最新 		
	ブルボン 1027億円 ビスケット製造		アサヒグループ食品 健康食品、ベビーフードなど					
	亀田製菓 955億円 米菓りなど		大塚食品 「ボンカレー」「セロニート」など					

繊維・アパレル



- 「川上」の糸や生地などを供給する繊維メーカー、
- 「川中」の衣料品を製造するアパレルメーカー、
- 「川下」の小売りで全体を構成。
- 繊維は、綿や羊毛などの「天然繊維」と、ポリエステルやナイロンなどの合成繊維（合繊）を中心とする「化学繊維（化繊）」に分けられる。アパレルは、衣料品の企画開発を手掛け、百貨店やショッピングセンター（SC）などでの販売が主力のアパレルメーカーと、衣料品の企画開発から生産、販売まで一貫して行うSPA（製造小売）業態が中心となっている。

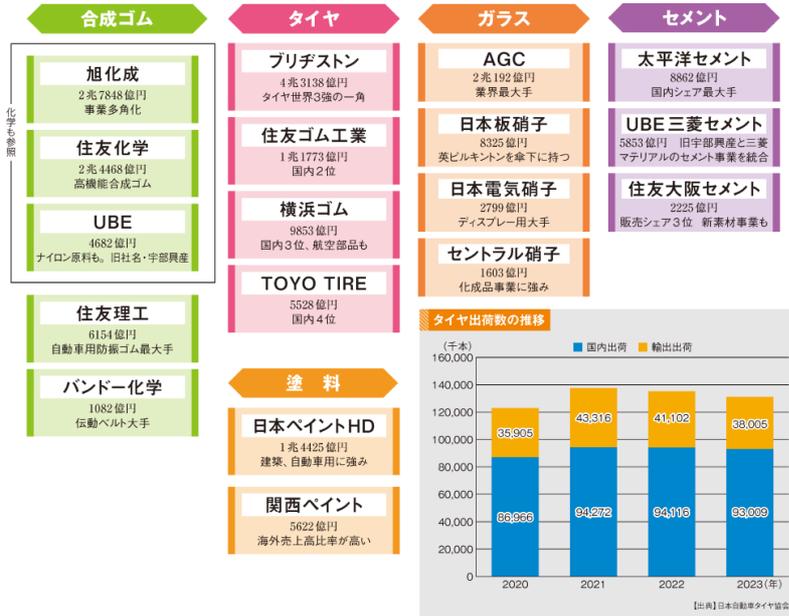
化学繊維	天然繊維	アパレル・衣料専門店・下着・スポーツ	
三菱ケミカルグループ 4兆3872億円 総合化学トップ。繊維から医薬品まで	日清紡 HD 5412億円 無綫・通信など非繊維拡大	ファーストリテイリング 3兆1038億円 「ユニクロ」ブランド世界展開	ワールド 2023億円 「アンタイルム」「インディヴィ」
東レ 2兆4645億円 合繊最大手。医薬繊維・医薬・電子材料も	東洋紡 4142億円 フィルムや樹脂	しまむら 6364億円 「ファッションセンターしまむら」	オンワードHD 1896億円 「23区」「相曲」
帝人 1兆327億円 産業用繊維、透明樹脂、医薬品	クラボウ 1513億円 化成系、不動産など非繊維拡大	アダストリア 2755億円 「グローバルワーク」	西松屋チェーン 1771億円(単) 子ども服
クラレ 7809億円 化成系・機能樹脂	ニッケ 1154億円 毛紡織、製服、不動産	パルグループHD 1925億円 若者向け衣料	TSI HD 1553億円 「ナノユニバース」「ローズバッド」
ユニチカ 1183億円 衣料用繊維から撤退	日東紡 932億円 綿紡、ガラス繊維、ヘルスケア	青山商事 1936億円 「洋服の青山」広島に本社	ユナイテッドアローズ 1342億円 セレクトショップ展開
		AOKI HD 1877億円 「AOKI」ファッション、プライダル事業	ワークマン 1326億円(単) 作業服、アウトドアウェアなど
		ワコールHD 1872億円 婦人下着トップ。欧米、アジアにも展開	アシックス 5704億円 「アシックス」「オニツカタイガー」
		グンゼ 1328億円 肌着ほか非繊維事業も強化	ミズノ 2297億円 スポーツ用品専業大手
			デサント 1269億円 伊藤忠商事の完全子会社



ゴム・ガラス・セメント



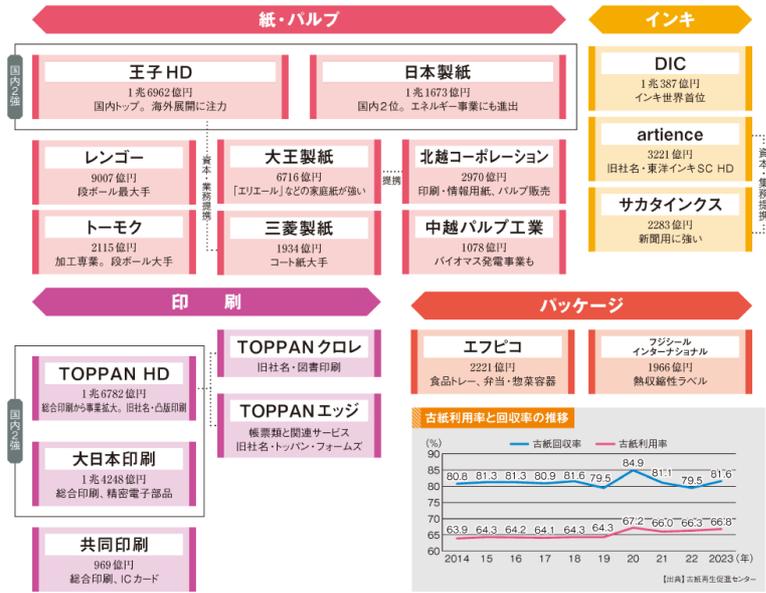
- ゴム・ガラス・セメントのいずれも上位数社が国内シェアの大半を占める。日本のゴム・ガラス製品は世界でも高シェア。
- ゴムの用途の半分はタイヤが占める業界で、売上高に占める海外比率が高い、経営の安定した企業が目立つ。ガラスは大きく分けて、建築向けの窓ガラスと自動車向けのガラスという2つの需要があり、さらに太陽電池パネル向けガラスなどの分野も伸びてきている。セメントは重く、輸送コストがかかるため、業界全体の売上高のうち国内向けが8割だ。



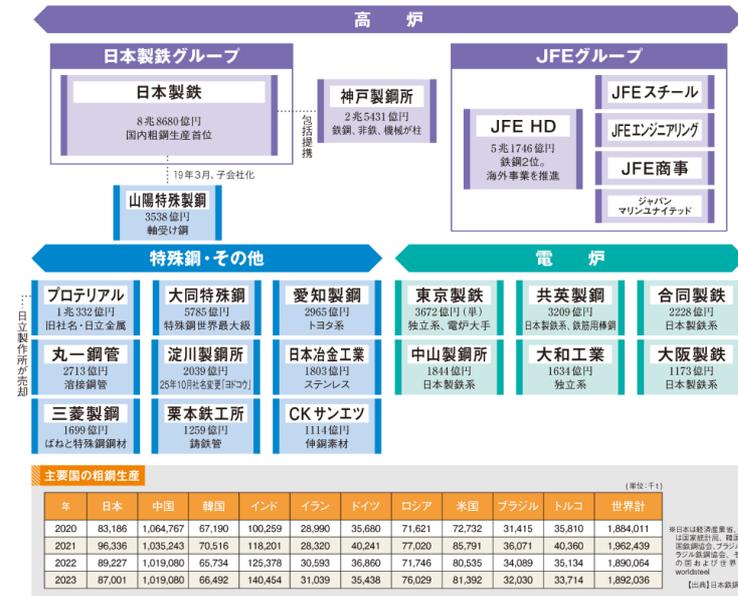
紙・パルプ・印刷・インキ



- 製紙業界は王子HDと日本製紙、印刷業界は凸版印刷と大日本印刷の2強の構図。インキのDICは印刷インキなどで世界シェアトップ。
- 紙の需要は新聞や書籍・雑誌出版、チラシなどマスメディア向けと、ティッシュやノートなどの家庭向けの2つに分かれる。パルプは紙の原料となる繊維で、パルプと紙の両方を製造する企業が多い。印刷には、書籍や雑誌などの出版印刷、商品の箱などのパッケージ印刷、広告やポスターなどの商業印刷、ハガキや伝票などの業務用印刷などがある。



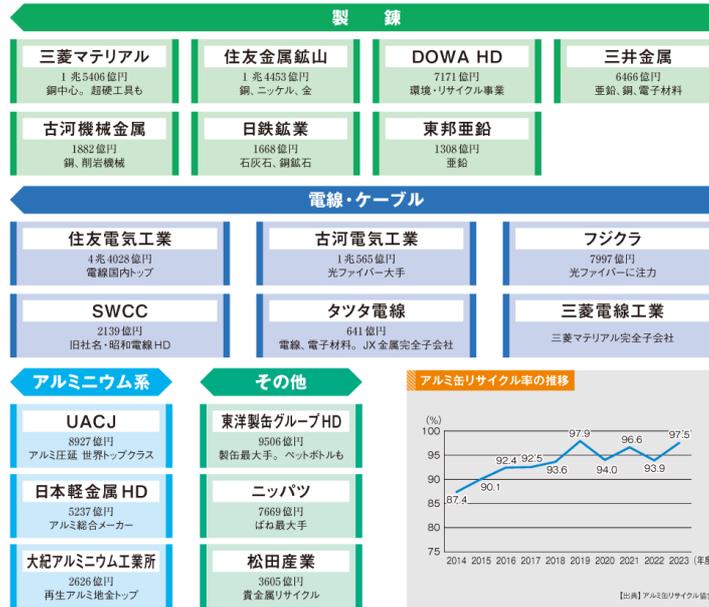
- 国内粗鋼生産量の約8割を高炉メーカーが占め、日本製鉄とJFEスチールが2強。ほかに高級鋼を製造する特殊鋼メーカー、普通鋼を製造する電炉メーカーなど。
- 大規模な生産設備を持ち、鉄鉱石を原料に鋼材を作り出す「高炉」メーカーと、鉄スクラップを原料に製造する「電炉」メーカーがある。鉄にクロムやニッケルといった添加物を加え、強度や耐熱性などの特性を高めた鋼材を生産する電炉メーカーは「特殊鋼」メーカーとも呼ばれる。国内粗鋼生産量の約8割を高炉メーカーが占め、日本製鉄とJFEスチールの2強体制。



非鉄・金属



- 海外から輸入した銅や亜鉛などの鉱石を国内の製錬所で精製して金属塊を生産、さまざまな業界のメーカーに供給。
- 銅やアルミニウム、亜鉛、すず、希少金属（レアメタル）など、鉄以外の金属・合金の総称を「非鉄金属」という。「製錬」会社は製錬所で鉱石から純度の高い金属を取り出し、素材として供給。「電線・ケーブル」は電線以外を手掛ける企業も多い。「アルミニウム系」はアルミニウムを「圧延」工程で薄く延ばし、自動車や飲料缶用の材料となる板製品などに加工する。



電機・電子部品・
半導体



- 家電製品から発送電設備などの大規模な機器（重電）まで幅広い品目の電機。ジャンルを問わず手がける総合電機系、家電やAV機器などジャンル特化のメーカーがある。
- かつて自動車業界と並ぶ日本の基幹産業だったが、近年では競争力が低下し、中国や台湾などアジアの海外企業に押され気味となっている。家電からコピー機などの事務用品、カメラ、さらに発送電設備などの大規模な機器（重電）まで幅広い製品を手掛けるのが電機業界。電機の製造に欠かせない半導体や電子部品業界には、業績優秀な企業も多い。

総合電機系 日立製作所 9兆7267億円 総合電機首位 三菱電機 5兆2579億円 防衛・宇宙関連機器に特色 東芝 3兆2858億円 上場廃止	家電系 パナソニックHD 8兆4964億円 旧松下電器産業。家電トップ ダイキン工業 4兆3953億円 エアコン大手。化学分野も シャープ 2兆3219億円 液晶・太陽電池、電機 (パナソニックグループ)	AV系 ソニーグループ 13兆207億円 世界的AV機器メーカー JVCケンウッド 3594億円 日本ビクターとケンウッドが統合 バイオニア アジア系ファンド傘下。カーナビなどに注力 ファルシアクリオン・エレトロニクス 仏フォルシアの傘下。車載用AV大手	コンピューター系 【国内】 富士通 3兆7560億円 スーパーコンピューター「富岳」 NEC 3兆4772億円 通信、IT機器 日本IBM システム構築力 レノボ・グループ パソコン世界シェア1位 HP パソコン世界シェア2位 デル・テクノロジーズ パソコン世界シェア3位 アップル パソコン世界シェア4位 スマートフォン1位
光学機器・OA機器 キヤノン 1兆189億円 カメラ、複写機、プリンターQ2 リコー 2兆389億円 複写機大手。強い販売力 コニカミノルタ 1兆159億円 複写機、光学製品に注力 ニコン 7172億円 カメラ、半導体露光装置 富士フイルムHD 2兆909億円 カメラ、複写機、ヘルスケア セイコーエプソン 1兆3139億円 インクジェットプリンター オリンパス 9362億円 内視鏡などの医療事業 富士フイルムビジネスソリューション 複写機。旧社名「富士ゼロックス」	重電系・その他 富士電機 1兆1032億円 自動車トランスミッション 明電舎 2878億円 住友系、中堅電機 OKI 4218億円 通信機器	電子部品・その他 ニデック 2兆3471億円 モーター、旧社名「日本電産」 TDK 2兆1038億円 磁気ヘッド外国大手 京セラ 2兆42億円 セラミック部品 村田製作所 1兆6401億円 セラミックコンデンサー首位 ルネサスエレクトロニクス 1兆4694億円 半導体大手。車載向けマイコン ミネベアミツミ 1兆4021億円 ベアリング、精密機械加工品 キオクシアHD 1兆765億円 半導体メモリー キーエンス 9672億円 FA用センサー大手 アルプスアルパイン 9640億円 アルプス電気とパナソニックが統合 ブラザー工業 8229億円 プリンター、ファクス オムロン 8187億円 制御機器大手 マキタ 7415億円 電動工具 ジェーエス・ユアサ 5ーホールディング 5528億円 バッテリー大手 東芝テック 5481億円 波通線などで高いシェア ローム 4677億円 カスタムIC、パワー半導体 SUMCO 4259億円 シリコンウエハー専業 イビデン 3705億円 プリント基板大手 太陽誘電 3226億円 セラミックコンデンサー大手 富士通ゼネラル 3164億円 エアコン大手。換気扇大手が買収 シチズン時計 3128億円 時計、電子部品 堀場製作所 2905億円 計測器 セイコーグループ 2768億円 時計計量器 カシオ計算機 2688億円 時計、電卓 ジャパンディスプレイ 2391億円 中小型液晶パネル サンケン電気 2332億円 半導体素子が主力 日本航空電子工業 2297億円 NEC系、コネクタ ソシオネクスト 2212億円 半導体設計 ホシデン 2189億円 コネクタ、スイッチ 新光電気工業 2099億円 半導体パッケージ 三井ハイテック 1958億円 ICリードフレーム大手	



機械



- 工作機械の需要は自動車・電機メーカーの設備投資の動向に大きく左右される。建機も内外の景気の影響を受けやすい。
- 航空機や船舶などの輸送機器のほか、工場などのものづくりの現場で使う産業用ロボット、住宅やビル、橋などの建築で使う建設機械、医療用などの精密機械をまとめて機械業界という。機械各社の業績は、それぞれの顧客である航空会社や鉄道会社、自動車・電機メーカーなど、最終製品メーカーの設備投資の動向に大きく左右される傾向にある。

重機・建機		半導体製造装置関連	
三菱重工業 4兆6571億円 総合重機トップ	コマツ 3兆8651億円 建機国内最大手	東京エレクトロン 1兆8305億円 半導体製造装置最大手	SCREEN HD 5049億円 洗浄分野
川崎重工業 1兆8492億円 総合重機大手	日立建機 1兆4059億円 油圧ショベル	アドバンテスト 4865億円 半導体テスト装置	ディスコ 3075億円 ウエハー加工
IHI 1兆3225億円 航空・宇宙関連	住友重機械工業 1兆815億円 総合重機大手	アルバック 2611億円 真空技術	レーザーテック 2135億円 半導体検査
三菱ロジスネクスト 7017億円 フォークリフト	三井E&S 3018億円 造船重機大手	その他機械	
精密機器		クボタ 3兆207億円 農機大手	荏原 7593億円 ポンプ最大手
テルモ 9218億円 医療器具大手	HOYA 7626億円 光学ガラス大手	カナデビア 5558億円 旧社名・日立造船	横河電機 5401億円 工業計器首位
ニプロ 5867億円 透析器	シスメックス 4615億円 血液成分測定装置	DMG森精機 5391億円 CNC旋削・マシニングセンター	島津製作所 5118億円 計測・医療用機器
産業用ロボット		シマノ 4743億円 自転車部品大手	カヤバ 4427億円 油圧機器大手
ファナック 7452億円 FA事業、ロボット	SMC 7768億円 空圧制御機器	アマダ 4035億円 金型加工機械	栗田工業 3848億円 総合水処理の大手
ダイフク 6114億円 物流効率化装置	安川電機 5756億円 メカトロ製品大手	ホシザキ 3735億円 業務用製氷機首位	グローリー 3724億円 貨幣処理機
ナブテスコ 3336億円 精密減速機	不二越 2388億円 軸受け、工具大手	THK 3519億円 直動システム大手	アズビル 2909億円 工業計器
		日本製鋼所 2525億円 樹脂機械	牧野フライス製作所 2253億円 ニック等が争奪戦

ロボット関連企業一覧

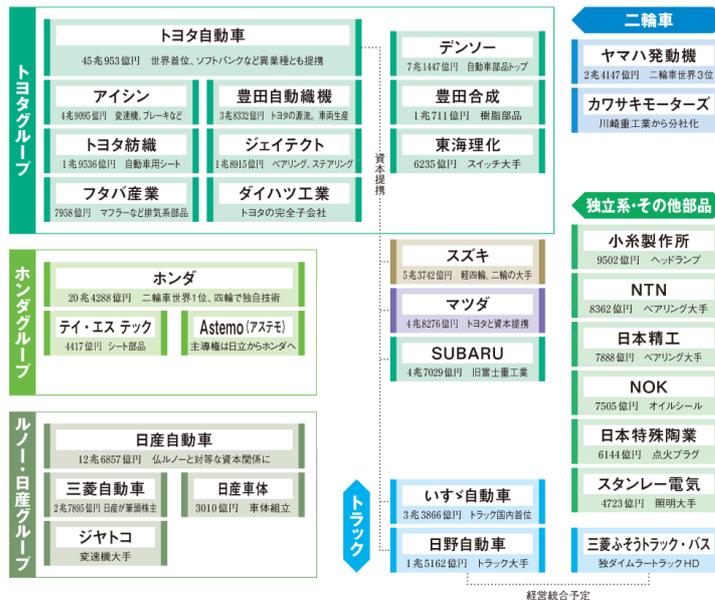
CYBERDYNE: ロボットスーツ『HAL』開発の筑波大発ベンチャー。レンタルによる医療・福祉サービス主体
ACSL: ドローン専業。画像処理技術による屋内自動飛行に注力。機体を含め無人化システムとして提供
川崎重工業: 総合重機大手。旅客機分担品や鉄道車両、大型輸に特長。自衛隊の潜水艦、航空機も担う
ソフトバンクグループ: ベンチャー投資のビジョンファンド、通信会社、英半導体設計アームを傘下に持つ
パナソニック ホールディングス: 総合家電大手。電池やデバイス事業、住宅設備を展開
ソニーグループ: AV機器大手。イメージセンサー、ゲーム、音楽・映画分野に重点
ファナック: 工作機械用NC装置世界首位。産業用ロボットや小型マシニングセンタも手掛ける
オムロン: 感知・制御技術が基盤。制御機器を中心に、リレーや鉄道システム、ヘルスケア展開
ヤマハ発動機: 2輪で世界大手。マリノと産業ロボットも強化
ブリヂストン: タイヤ世界首位級。サービス型事業も加速
ナブテスコ: 産業用ロボット用精密減速機で世界シェア割、自動ドアも首位級
FUJII: 電子部品向け自動装着装置でトップ。自動車部品用工作機械も強い
不二越: 工具、ベアリング、産業用ロボット大手。特殊鋼にも強み
三菱電機: 総合電機大手。FA、自動車機器、昇降機が柱
芝浦機械: 射出成形機とダイカスト成形機を主軸に、大型工作機械にも強み
セイコーエプソン: インクジェットプリンタ世界首位。大容量モデルに注力
SMC: FA空圧制御機器で世界首位。国内シェア割強
IDEC: 制御機器専業メーカー。操作スイッチと表示ランプに強み
ダイヘン: 変圧器、溶接機、半導体製造装置向け電源大手
安川電機: サーボモーターとインバーターで世界首位。産業用ロボットも有数
JUKI: アパレル向け工業用ミシン世界位。表面実装機が第2の柱
平田機工: 生産設備エンジニアリング会社。自動車や半導体関連の顧客が多彩
オーブングループ: RPAツール『ビズロボ』と医療系人材軸の成果報酬型広告が柱
セーラー: 万年筆の老舗。文房具とロボット機器を展開
ユーシン精機: プラスチック射出成形品取り出しロボット世界首位
ハーモニックドライブ・システムズ: 小型・軽量の精密制御減速装置を各産業に展開
菊池製作所: 板金や成形。機械加工を核にした試作と金型が主力
コンパム: 真空吸着搬送機器メーカー。自動車関連と電子産業向けが多い

自動車・自動車部品



- 出荷額が全製造業の約2割を占める日本の基幹産業。完成車メーカーは幅広い車種を手がける総合系、軽自動車などの専門系に大別。
- 自動車は、出荷額が日本の全製造業の約2割を占める基幹産業。海外生産を含めた日本企業の世界シェアは台数計算で2割ほどを占める。一方で、国内新車市場はピークの1990年度の3分の2程度に縮小し、今後大きな成長は期待しにくい。また、ブレーキやドア、ミラーなど自動車1台に使われる部品は3万点以上といわれ、部品専門メーカーも不可欠な存在だ。

自動車業界



経営統合予定

脱炭素関連企業一覧

ENECHANGE: 電力・ガス切り替えプラットフォーム運営や電力・ガス会社にクラウド型X支援サービス提供
 三菱重工業: タービン、航空、防衛、造船手がける総合重機。ターボ、フォークリフトで世界的
 川崎重工業: 旅客機分担品や鉄道車両、大型輪に特長。自衛隊の潜水艦、航空機も担う
 IHI: 航空エンジン、大型ボイラー、ターボチャージャーに強い
 パナソニック ホールディングス: 総合家電大手。白物家電のほか、電池などデバイス事業、住宅設備展開
 日本電信電話 (NTT): NTTグループ持株会社。ドコモ主力。光回線高シェア。海外開拓・提携に注力
 三菱商事: 総合商社大手。原料炭などの資源を中心に事業基盤が強い
 京セラ: コンデンサーなど電子部品大手。多角化経営で太陽電池や通信機器なども展開
 ENEOSホールディングス: 国内シェア5割の石油元売り首位。非鉄事業も展開
 東急不動産ホールディングス: ビル賃貸を柱とする総合不動産大手。リゾート開発や再エネにも注力
 積水化学工業: 高機能樹脂、住宅、環境分野で強み。自動車や医薬分野にも展開
 ダイキン工業: エアコン世界首位級。フッ素化学事業も手掛け、各国で存在感を發揮
 豊田通商: トヨタ系総合商社。自動車関連事業が営業利益の大部分を占める
 丸紅: 穀物、発電で商社首位級。プラントや農業化学品に強み
 東京電力ホールディングス: 原発事故の影響で公的管理下。賠償・廃炉費用が続く
 中部電力: 電力3位。東電との火力発電事業統合 JM&Aで海外展開加速
 関西電力: 原発依存度が高く、ガス・情報通信・不動産も展開
 東京ガス: 都市ガス首位。総合エネルギー企業として都市ガス脱炭素化に注力
 大阪ガス: 京阪神地盤の都市ガス2位。電力事業や燃料電池技術にも強み
 J-POWER: 電力卸が主。石炭火力と水力中心、大間原発の建設遅延
 イーレックス: 電力小売り主力。再エネ電力の拡販に注力。バイオマス発電所運転
 岩谷産業: LPガス首位。水素事業を次の柱として育成中
 INPEX: 原油・ガス開発生産の国内最大手。豪州でNG案件を展開
 オリックス: リースから多角化し、エネルギー、空港運営など事業投資にも注力

防衛関連企業一覧

三菱重工業: タービン、航空、防衛、造船手がける総合重機。ターボ、フォークリフトで世界的。
 川崎重工業: 総合重機大手。旅客機分担品や鉄道車両、大型二輪に特長。自衛隊の潜水艦、航空機も担う。
 IHI: 航空エンジン、大型ボイラー、ターボチャージャーに強み。JFEとの造船合弁も持分。
 コマツ: 建設機械で世界2位。アジア展開やIT活用に強み。基幹部品は日本、組み立ては現地化。
 NEC: 官公庁・企業向けITサービス大手。通信インフラ国内首位。生体認証技術に強み、5Gに注力。
 富士通: ITサービス国内首位。官公庁・金融・流通向け。コンサル機能強化し、DX関連に注力。
 住友重機械工業: 総合重機大手。建機・タービン、半導体装置、射出成形機、がん治療装置に強み。
 三菱電機: 総合電機大手。FA、自動車機器、昇降機が収益柱。パワー半導体や空調家電も展開。
 日本製鋼所: 火力・原子力向け鋳鍛鋼で世界大手。産業機械にシフトし、樹脂製造・加工装置が柱。
 ジャパン マリンユナイテッド: 造船専業。ユニバーサル造船とIHIマリンユナイテッドの経営統合で誕生。

百貨店・スーパー・ コンビニ



- メーカーや卸売業者から仕入れた商品を顧客に売る業態の小売業界。消費者ニーズの変化を背景にけん引役はコンビニエンスストア。
- 高齢化の進展や専門店との競争激化で国内市場の縮小が続く百貨店。コロナ禍が追い打ちをかけ、苦境打開に向けオンライン接客などデジタル化を急ぐ。他業界との競争激化で伸び悩むスーパーは、比較的堅調な食料品に注力。コンビニエンスストアは人件費の高騰が加盟店の収益を圧迫しており、ビジネスモデルの見直しや効率的な店舗運営を迫られている。

小売業界



家電量販店			
ヤマダHD 1兆5920億円 北関東地域、住宅販売も	ビックカメラ 9225億円 駅前に店舗展開	ノジマ 7613億円 デジタル家電・携帯販売	ヨドバシカメラ 7560億円 ネット販売にも注力
エディオン 7210億円 西日本中心に展開	ケーズHD 7183億円 北関東・東北が地盤	上新電機 4036億円 関西圏、関東、東海にも出店	コジマ 2088億円 27年度地域、ヒッコリ子会社
ホームセンター			
カインズ 5423億円 旧東急ハンズを買収	DCM HD 4886億円 ホームセンター大手	コーナン商事 4726億円 関西中心、専門職向け業態も出店	コメリ 3707億円 新潟発祥、農業資材が充実
ニトリHD 8957億円 島忠を子会社化	専門店系		
良品計画 6616億円 「無印良品」を展開			
ディスカウントストア			
パン・パシフィック・インターナショナルHD 2兆950億円 「ドン・キホーテ」	トライアルHD 7204億円 九州から全国展開	大黒天物産 3700億円 食品中心、SCにも出店	
100円ショップ			
大創産業 6249億円 業界最大手	セリア 2232億円(甲) 東海地方地盤	キャンドゥ 803億円 イオン子会社	
ドラッグストア・調剤薬局			
ウエルシアHD 1兆2173億円 イオン子会社	ツルハHD 1兆274億円 イオン系	マツキヨがカニ 1兆225億円 7784店舗(2023年7月現在)	コスモス薬品 9649億円 九州地盤
		サンドラッグ 7517億円 キリン堂HDの株を取得	スギHD 7444億円 中部や関西・関東に展開

27年末までに経営統合

どんな業界？

家電を販売する大型専門店は、低価格販売と豊富な品ぞろえを武器に、メーカー系列の販売店からシェアを奪い成長した。郊外型と駅前型ですみ分けてきたが、近年は双方の垣根が崩れている。ホームセンター（HC）は、DIY（日曜大工）関連用品、住宅関連商品、日用雑貨などを幅広くそろえる小売店で、国道沿いなどの郊外に大型店を展開する。

家電量販店で提携・買収活発 ドラッグストアは二強へ

日本経済新聞社の2023年度専門店調査によると、22年度と比較可能な313社の売上高は27兆2366億円と5.2%増え、9年連続の増加となった。家電を巡っては、ニトリが22年4月に資本業務提携したエディオンと共同開発した家電製品を23年12月から販売開始。ノジマは25年1月、パソコンメーカーのVAIOを112億円で買収、子会社化した。

ホームセンターのカインズは24年10月、イトーヨーカ堂の首都圏の店舗でプライベートブランド商品の供給を開始。都市部の駅前に立地するヨーカ堂店舗を活用し消費者の裾野を広げる。ドラッグストア1位のウエルシアHDと2位のツルハHDは27年末をめどに経営統合する計画。両社の合計売上高は2兆円を超え、小売業としてはファーストリテイリングに次ぐ4位となる。ツルハ・ウエルシア連合とマツキヨココカラ&カンパニーとの二強時代となる。

37

どんな業界？

高齢化の進展や専門店との競争激化で国内市場の縮小が続く百貨店。コロナ後にインバウンド消費は回復したが、不動産事業への投資も加速させている。他業界との競争激化で伸び悩むスーパーは、比較的堅調なPB商品の開発に注力。コンビニエンスストアは人件費の高騰が加盟店の収益を圧迫しており、ビジネスモデルの見直しや効率的な店舗運営を迫られている。

インバウンドで売上増 スーパーは再編の動きも

日本百貨店協会によると、2024年の全国百貨店売上高（既存店ベース）は前年比6.8%増の5兆7722億円だった。インバウンド（訪日外国人）客の高額消費が寄与した。

日本チェーンストア協会が発表した23年度のスーパー売上高は、既存店ベースで前年度比3.7%増の13兆7276億円。食料品の値上げが購入点数の減少を補った形。マルエツなどを傘下に持つユナイテッド・スーパーマーケット・HDは24年11月、いなげやと経営統合した。カナダの流通大手から買収提案を持ち掛けられたセブン&アイ・HDはイトーヨーカ堂やヨークベニマルなどのスーパー事業を売却することを決めた。

日本フランチャイズチェーン協会によると、コンビニエンスストア大手7社の24年既存店売上高は前年比1.1%増の11兆3364億円。過去最多のインバウンド客やクーポン発行などによって来店客が増えた。

38

ドラッグストア業界トレンド

- **大手同士の経営統合が進展**
ウエルシアHDとツルハHDが経営統合を協議中。イオンが最終的に両社を子会社化し、2027年までに合意を目指す。
- **M&Aによる規模拡大**
各社がM&Aを強化し、スケールメリットを追求。商品仕入れ交渉力や物流効率の向上が狙いで、収益性向上につながっている。
- **自社出店による成長**
九州地盤のコスモス薬品はM&Aに頼らず、自社出店を進め「毎日安売り」戦略で成長している。
- **差別化の重要性**
クスリのアオキHDやGenky DrugStoresは生鮮食品を強化し、独自の店舗運営で競合との差別化を図っている。

ドラッグストア業界の企業

マツキヨココカラ &カンパニー：都市型ドラッグストアの草分け。PBや化粧品、医薬品に強み。2021年にココカラファインと経営統合。

サンドラッグ：東京西部地盤のドラッグ大手。ローコスト経営で西日本中心にディスカウントストアを展開。

ココカラファイングループ：未上場のドラッグストアグループ。マツキヨと経営統合。

バローホールディングス：中部地盤の食品スーパーを軸に、ホームセンターやドラッグストアも展開。

ツルハホールディングス：ドラッグストア首位級。ウエルシアHDとの経営統合協議中。

スギホールディングス：東海地盤の大手ドラッグストア。調剤併設率が約8割で、薬局買収に積極的。

トモズ：住友商事の完全子会社。ドラッグストアを多業態で展開。

ウエルシアホールディングス：ドラッグ最大手でイオン子会社。調剤併設と24時間営業が強み。ツルハHDと経営統合協議中。

ドラッグストア業界の企業

サツドラホールディングス：北海道地盤のドラッグストア。食品や日用品に強く、AI関連事業も展開。

クリエイトSDホールディングス：神奈川県地盤の中堅ドラッグストア。スーパー買収で食品強化。

カワチ薬品：栃木・北関東地盤のドラッグストア。大型店舗で食品比率が高い。

クスリのアオキホールディングス：北陸最大手のドラッグストア。食品と調剤併設に強み。

Genky DrugStores：福井地盤のドラッグストア。低コスト・低価格で食品比率が高い。

コスモス薬品：九州地盤のディスカウント型ドラッグストア。関東圏への出店を強化中。

アインホールディングス：調剤薬局首位。都市部で女性向けドラッグストア展開。

薬王堂ホールディングス：東北地盤の独立系ドラッグストア。東北各地に展開中。

ファーマライズホールディングス：調剤薬局中堅で、M&Aで規模拡大。

家電量販店業界の企業

上新電機：関西地盤の家電量販大手。PCや玩具、ソフトの専門店も展開。地元色を強調した営業が特徴。

ヨドバシカメラ：未上場の家電・カメラ量販店大手。新宿西口本店を中心に全国 24店舗を展開。

ビックカメラ：家電量販大手。ターミナル駅周辺で大型店を展開。ソフマップやコジマを傘下に持つ。

ノジマ：神奈川地盤の家電量販店。ニフティやコネクションを買収し、ドコモショップ運営で首位に。

ソフマップ：未上場。ビックカメラ傘下の家電量販店。

コジマ：郊外型家電量販店。ビックカメラ傘下で経営再建中。

ケーズホールディングス：北関東発祥の家電量販店。現金値引きと郊外大型店が特徴。

エディオン：中部・西日本地盤の家電量販店。リフォーム事業にも強みを持つ。

アプライド：九州地盤のPC販売店。北陸や仙台まで展開し、自社製品も扱う。

ZOA：東海地方地盤のPC販売店。バイク用品や輸入PB製品にも強みがある。

ヤマダデンキ：日本最大の家電量販チェーン。テックランドやLABIなど複数ブランドを展開。

ディスカウントストア業界の企業

サンドラッグ：東京西部地盤のドラッグ大手。ローコスト経営で、西日本中心にディスカウントストアを展開。

マキヤ：静岡地盤の総合ディスカウント店『エスポット』を展開。食品・業務スーパーも強化。

Olympicグループ：首都圏地盤の独立系スーパー。食品スーパーやホームセンターなどを幅広く展開。

MrMaxHD：九州地盤の総合ディスカウントストア。家電や日用品、食品を販売し、関東にも進出。

PLANT：北陸地盤の超大型スーパーセンターを運営し、衣食住を格安で提供。近畿にも展開。

パン・パシフィック・インターナショナル HD：ドン・キホーテを展開。子会社に長崎屋、ユニー。ASEAN地域への出店を加速中。

ジェーソン：首都圏地盤の低価格小売りチェーン。飲料・食品・日用品を中心に展開。

ディスカウントストア業界の企業

ジェーソン：首都圏地盤の低価格小売りチェーン。飲料・食品・日用品を中心に展開。

神戸物産：『業務スーパー』をフランチャイズ展開。中食を強化し、輸入材料も多い。

大黒天物産：岡山発祥の食品ディスカウントストア。複合店『ラ・ムー』と単独店『ディオ』を展開。

セリア：100円ショップ業界2位。高い利益率と効率化システムを持ち、国内シェア拡大に注力。

ワッツ：100円ショップ大手。小型店の委託販売が強み。M&Aで多角化し、海外展開も進める。

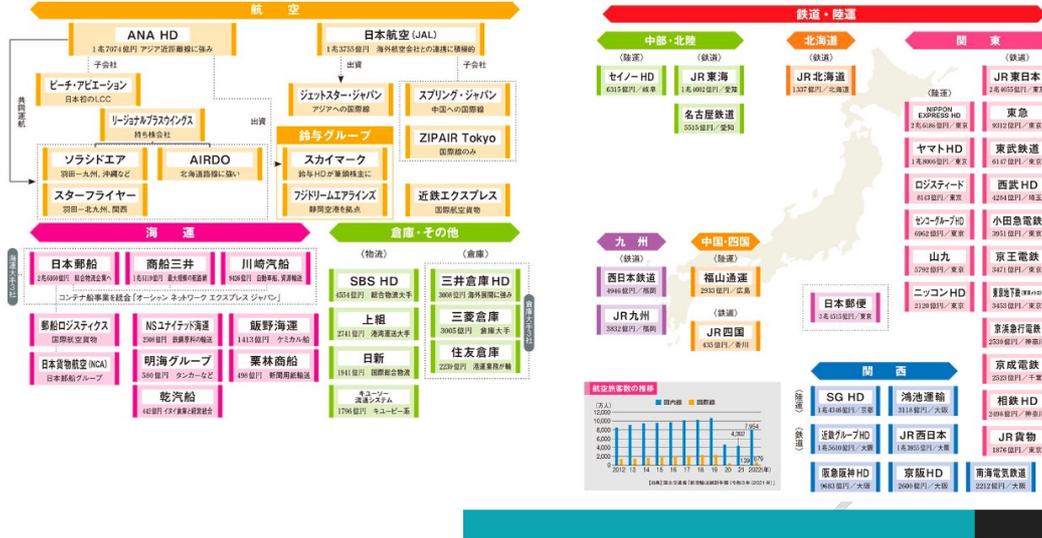
キャンドウ：100円ショップ業界3位。イオンの子会社で、若年層をターゲットに商業施設へ多く出店。

トライアルホールディングス：九州地盤のディスカウント店。大型郊外店を中心に全国展開し、IT活用で効率化推進。

オーケー：関東1都3県でディスカウントスーパーを展開。「高品質・低価格」が特徴。

大創産業：『100円SHOPダイソー』を展開し、国内外に多数の店舗を持つ。

鉄道やトラック・バス・タクシーなど各種自動車で旅客・貨物を運送する陸運、航空機で運送する空運、船で運送する海運、各運送事業をつなぐ倉庫に分けられる。



運輸業界は、旅客や貨物の運送手段によって以下に分けられる。

- **陸運**: トラックやバス、鉄道が中心。国内貨物輸送は主に陸運だが、環境配慮や効率化から他手段への転換も進む。
- **空運**: 新型コロナの影響から回復中で、ANAやJALは業績好調。
- **海運**: 2024年は欧州・中国経済の低迷により減収減益の見通し。紅海ではフーシ派の襲撃により航行停止中。
- **倉庫業**: 物流拠点としての役割が増加。保管業務から物流業への進出が進む。

課題と対策

陸運は人手不足が深刻で、2024年の残業規制が懸念されている。各社は自動化やデジタル化で効率化を進めている。

運輸業界トレンド -鉄道車両-

鉄道車両業界のトレンドは以下の通り。

- **設備投資再開**
コロナ禍による乗客減で一時停滞していた鉄道車両の新造が、2025年度以降に本格化する見通し。老朽車両の更新需要も追い風となる。
- **国内市場の厳しさ**
在宅勤務の普及で通勤需要は回復せず、列車本数や編成車両数が減少傾向。国内市場は依然として厳しい状況である。
- **海外展開の強化**
国内メーカーは海外展開に注力。日立製作所はフランスのタレス社の信号システム事業を買収し、鉄道部門の売上高は1兆円を超える見通し。東洋電機製造もインドネシアの新型車両向け電機品を受注している。

鉄道車両の製造・販売は、今後も国内外での競争が激化するだろう。

運輸業界の企業

三菱重工業：タービン、航空、防衛、造船を手がける総合重機メーカー。ターボやフォークリフトで世界的な地位を持つ。

川崎重工業：旅客機、鉄道車両、大型二輪に強みを持つ総合重機大手。自衛隊向けの潜水艦や航空機も手がける。

日立製作所：総合電機・重電首位。インフラ事業に重点を置き、海外事業を積極拡大中。

東芝：総合電機大手。経営危機を乗り越え、日本産業パートナーズ連合の下で再建中。

日本製鉄：国内最大、世界4位の粗鋼生産量を誇る鉄鋼メーカー。技術力が高く、海外進出に注力。

富士電機：重電大手。パワー半導体や自販機に強みを持ち、発電設備の収益は海外中心。

曙ブレーキ工業：独立系ブレーキメーカー。トヨタ、日産、いすゞが主要顧客。

ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機で世界シェア6割。自動ドアや鉄道用ブレーキでも世界トップクラス。

三菱電機：総合電機大手。FA、自動車機器、昇降機が収益柱。パワー半導体や空調機器でも強い。

運輸業界トレンド -空運-

航空業界のトレンドは以下の通り。

- **チケット単価の上昇と業績回復**
国際線チケットの単価が6~7割上昇し、ANAとJALは過去最高の業績を記録。人員削減を抑えたことで早期に復便し、需要回復と高単価の恩恵を享受した。
- **課題となる日本人旅客の需要喚起**
円安や海外の物価高により日本人渡航者はコロナ前の6割にとどまっている。日本人需要の回復が各社の今後の業績を左右する。
- **外国人旅客と乗り継ぎ客の増加**
訪日外国人客は過去最高を更新する見通しで、国際線の乗り継ぎ客も増加。これらの旅客層が収益の柱となっている。
- **今後の見通し**
2024年度以降は海外エアラインの復便が進み、チケット単価の下落が予想される。各社は旅客構成を見直し、搭乗率を引き上げるための戦略が重要となる。

運輸業界の企業

ANAホールディングス：国内・国際線で首位。LCCのピーチを傘下に持ち、貨物事業を強化中。

日本航空：国内・国際線で2位。LCCジップエアを傘下に持ち、マイレージなど非航空事業を重視。

AIRDO：北海道の航空会社。ANAと提携し、北海道と本州・福岡間を結ぶ。

スターフライヤー：北九州拠点の航空会社。高単価ビジネスモデルでジャパネットHDが大株主。

スカイマーク：国内第3位の航空会社。羽田発着の国内線に強み。再上場を果たした。

ソラシドエア：九州・沖縄拠点のエアライン。機材はB737-800型で統一。

Peach Aviation：ANAHD傘下のLCC。国内路線での強みを持つ。

デルタ航空（米国）：世界最大級の航空会社。パンナムの欧州路線を継承。

運輸業界トレンド -陸運-

陸運業界のトレンドは以下の通り。

- **2024年問題の背景**
2024年4月からトラックドライバーに年間960時間の残業規制が導入され、長距離運送を中心に人手不足が深刻化する可能性が高い。
- **運賃値上げがカギ**
大手運送会社は基本運賃の値上げを進めており、法人顧客との契約見直しが進行中。待遇改善がドライバー確保のために必須である。
- **非効率な多重下請け構造**
競争激化で多重下請け構造が形成され、業界全体に非効率が広がっている。これが運送業務における課題の一因となっている。
- **業務効率化と連携の重要性**
配車や運行管理の効率化が急務。大手やベンチャーはシステム開発を進めており、業界全体での連携が求められる。

運輸業界の企業

- ヤマトホールディングス：宅配便首位で国内シェア4割強。法人向けに注力し、EC荷物増に対応した構造改革を進める。
- 日本郵政：日本郵政グループの持株会社。主要子会社に日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命があり、銀行事業に依存。
- 山九：港湾荷役や3PL(物流一括受託)、工場作業を展開。機工事業との2本柱で海外展開を強化。
- AZ-COM丸和ホールディングス：小売業特化の3PL企業で、低温食品物流に強みを持つ。『桃太郎便』ブランドで宅配も展開。
- バンテック：日産自動車の部品輸送からスタートし、独立後は物流大手ロジスティードの子会社として活動。
- センコーグループホールディングス：3PL大手。商事やフィットネスなど多角化し、M&Aによる成長を図る。
- SBSホールディングス：3PL大手。倉庫開発や不動産事業も手がけ、物流会社買収で事業拡大中。
- 日本通運：NIPPON EXPRESSホールディングスの中核事業会社で、陸・海・空の総合物流企業。
- SGホールディングス：佐川急便を中核とし、国内シェア約8割。チャーター輸送や国際物流、3PLを展開。
- トナミホールディングス：富山県拠点の路線トラック大手。関西と関東が主軸で3PLやシステム開発も展開。
- セイノーホールディングス：路線トラック業界最大手で「カンガルー便」の愛称。自動車販売も手がける。
- 福山通運：路線トラック大手。物流センターでの流通加工や国際輸送も展開し、セイノHDと共同輸送を推進。

運輸業界の企業

キューソー流通システム：食品物流最大手で、チルド・冷凍品に強み。全国で小口配送を展開。

エーアイティー：日中間の海上輸送に強みを持つ複合一貫輸送業者。衣料や日用雑貨などの輸入に注力。

鴻池運輸：鉄鋼や食品、空港業務を請け負う現場サービスと、物流センターを基盤とする物流事業の二本柱を展開。

SBSリコーロジスティクス：SBSホールディングスの連結子会社。包装設計や資材調達、国際輸送など総合物流サービスを提供。

NX・NPロジスティクス：NIPPON EXPRESSとパナソニックの合弁会社で、工場から最終顧客までの物流を担当する。

日通NECロジスティクス：日本通運とNECの合弁会社。SCMを基盤にした物流サービスを展開。

日本郵便：日本郵政の完全子会社。郵便事業を基盤に、国内外の物流サービスや銀行・保険業務も展開。

近鉄エクスプレス：近鉄グループHDの完全子会社で、国際航空貨物輸送の大手。アジア圏で強い存在感を持つ。

阪急阪神エクスプレス：未上場。阪急阪神ホールディングス傘下の物流企業で、国際物流を展開。

ロジネットジャパン：北海道を拠点とする物流持株会社。傘下に札幌通運を持ち、東西日本に展開。

ゼロ：日産の新車輸送から始まり、中古車や一般貨物輸送も手がける。人材派遣事業も展開。

ヒガシトウエンティワン：大阪市を拠点にする運送会社。物流とともに福祉分野への進出も進めている。

運輸業界トレンド -JR-

鉄道(JR)業界のトレンドは以下の通り。

- **観光・ビジネス需要の急回復**
コロナ禍からの乗客急増に対応しきれないケースが見られる。外国人観光客が集中する京都の嵯峨野線や、熊本の豊肥線で混雑が発生している。
- **運賃値上げの動き**
JR北海道は2025年4月から運賃を値上げ予定。JR西日本やJR東日本も運賃体系の見直しや値上げを検討している。これにより、待遇改善や安全投資の資金を確保する狙いがある。
- **利潤の適正化**
国土交通省が「総括原価」算定方法を7年ぶりに見直したことが、運賃値上げの追い風となっている。
- **通勤需要の変化と対応**
リモートワークの定着で通勤需要が減少。各社は新たな収益拡大策を模索し、安全投資を続けている。

運輸業界トレンド -私鉄-

鉄道(私鉄)業界のトレンドは以下の通り。

- **鉄道利用回復は一服**
2023年度に人流回復と訪日外国人の増加で業績は回復したが、鉄道利用者は割程度の回復にとどまり、今後の成長は見込めない。
- **経費削減と持続可能な運営**
ワンマン運転の導入や施設保守の合理化などで経費削減を図り、持続可能な運営体制の構築が課題となっている。
- **不動産事業への注力**
小田急電鉄の新宿再開発や京阪HD、西日本鉄道の首都圏マンション販売など、沿線価値向上や他地域への進出を進めている。西武HDは不動産事業で物件の価値を高めて売却する回転型ビジネスに注力。
- **非鉄道事業の拡大**
もともと非鉄道事業の比重が大きい私鉄各社は、今後さらに不動産やホテル業などの成長に依存していく見込み。

運輸業界トレンド -倉庫・物流-

倉庫・物流業界のトレンドは以下の通り。

- **需要拡大とピークアウト懸念の払拭**
EC(ネット通販)の拡大に伴い、大型物流倉庫の需要が依然として増加。供給過剰懸念があったが、都市圏配送拠点の拡張意欲は高いままである。
- **時間外労働規制への対応**
2024年のトラックドライバーに対する時間外労働規制を背景に、物流事業者は中間・中継拠点の設置や各地の保管能力を強化している。
- **物流施設の多様化と自動化**
自動化設備や冷凍冷蔵倉庫、環境に配慮した施設の増加が顕著。カフェやコンビニを併設した物流施設も登場し、多様化が進んでいる。
- **大手デベロッパーの積極投資**
日本GLPや三井不動産などが、マルチテナント型やオーダーメイド型の物流施設の開発に注力し、引き続き市場拡大が予想される。

運輸業界の企業

大和ハウス工業：賃貸住宅、商業施設、物流施設を本社とし、都市開発や戸建て住宅にも展開。

ヤマタネ：倉庫準大手。コメ卸売り販売に強みを持ち、食品事業や不動産賃貸も展開。

川西倉庫：業界中堅で、普通・定温・冷蔵倉庫を兼営。総合物流志向を持ち、アジア市場も開拓。

三菱地所：三菱グループの総合不動産。東京・丸の内を基盤とした賃貸事業に強みを持つ。

野村不動産ホールディングス：マンション分譲や自社ブランドの賃貸ビル、ホテル事業を展開する総合不動産大手。

安田倉庫：旧財閥系の倉庫準大手。外資系取引が多く、首都圏と関西で事業展開。

ケイヒン：総合物流準大手。中古車輸送に強みがあり、米国との連携で海外展開を強化。

三菱倉庫：倉庫大手。高度な医療、食品、機械保管を展開し、不動産賃貸事業も併営。

住友倉庫：倉庫大手で総合物流を展開。土地含みの不動産事業や海運事業も手がける。

三井倉庫ホールディングス：倉庫最大手。国際サプライチェーンをグループで対応する総合物流企業。

日本トランスシティ：倉庫業界4位で中部地区最大。海外展開にも注力し、四日市港で多様な取扱品目を持つ。

運輸業界の企業

日本プロロジスリート投資法人：米国プロロジスグループがスポンサーの物流施設特化型リート。

ヨコレイ：冷凍倉庫事業でニチレイに次ぐ国内第2位。食品販売は水産品や畜産物が主力。

キューソー流通システム：食品物流最大手で、チルドや冷凍品の輸送に強み。全国で小口配送も展開。

シーアールイー：物流施設の開発・管理を主力とし、REITや私募ファンドの運用も手がける。東京、大阪、福岡に展開。

大和ハウスリート投資法人：物流施設、居住施設、商業施設、ホテルを中核資産とし、3大都市圏を中心に投資。

鴻池運輸：鉄鋼、食品、空港業務などの現場作業請負と、流通センターを基盤とした物流事業を展開。

日本曹達：農業や化学品を柱に、医薬品添加剤や半導体材料も手がける。収益は下期に偏重。

カワサキ：高級ハンカチなどの輸入販売を行い、太陽光発電や賃貸・倉庫事業が利益の柱。

霞ヶ関キャピタル：物流施設やアパートメントホテル、再生可能エネルギー事業を全国展開し、ファンドの組成・運用も行う。

ダイフク：保管・搬送システムの世界首位級メーカー。半導体製造ラインや空港設備も幅広く手がける。

トランコム：物流センターの一括受託と、空車情報と貨物情報のマッチング事業を東名阪軸に全国展開。

運輸業界トレンド -バス・タクシー-

バス・タクシー業界のトレンドは以下の通り。

- **2024年問題の影響**
ドライバーの時間外労働規制が導入され、深刻な運転手不足に直面。路線バスの減便や廃止が全国で相次いでいる。
- **運転手不足による経営の課題**
バス業界では、貸切バスの運転手を路線バスに回す動きがあるが、路線バス事業自体が赤字で経営を圧迫している。タクシー業界もコロナ禍での離職により、需要回復後にドライバーが不足している。
- **運賃値上げとジレンマ**
運転手の待遇改善による採用増や離職防止が求められるが、人件費の増加が経営を圧迫し、運賃値上げが相次ぐ。値上げによる乗客減少のリスクも大きい。
- **ライドシェア解禁と反発**
タクシー業界では、ライドシェアの限定解禁が人手不足の対策として進むが、業界の強い反発もみられる。